

研究結果報告書

研究結果

1920～30年代、日本は数回の経済危機に直面した。特に、1929年の世界恐慌の影響は大きく、日本国内は普遍的資本主義の前途に対して深い疑念を抱き、一部の人々が資本主義と社会主義以外の第三の道を模索し始めた。長期にわたり中国で生活していた中国問題研究家の橋朴もその一人であった。彼は、1931年の満州事変を契機として、満州で新しい方向性を見いだした。それは農民自治を中心とした分権的満州新独立自治国家の建設である。彼の構想は以下のとおりであった。

- ① 工業国家（西洋）と農業国家（東洋）が完全に対立した世界において、満州国は永遠に農業国家として存在し、工業国家である日本と連携することによって、西洋から圧迫される運命から逃れること。
- ② 階級支配関係を根本的に排除し、職業組織による自治を原則として、農民による自治を実現する。
- ③ 自治体の種類は行政、経済、社会及び総合の四つに分け、家族を中心とする中国の伝統的自治を目指す。
- ④ 不可避の工業問題に対しては、国家及び自治体を主体とする「公営」とし、「私有」は認めない。
- ⑤ 協和会は自治体を指導し、将来的には単一の政党に発展させる。

本研究を進めた結果、以下の点が明らかになった。

- その後、橋朴は汎亜細論の影響を受け、社会文化上の個人主義（西洋）と共同主義（東洋）の対立という視点から共同主義を主張し始めた。
- 橋朴は新重農主義から出発し、1936年、共同体と共同組合を重要な核とした満州郷村自治案を作成し、彼の満州国農民自治構想を更に深化させた。
- 彼は、常に、満州勤労農民の福祉増進を究極の目標としていたが、彼が思い描いた資本主義でもなく社会主義でもない第三の道の農民デモクラシーは、結局、実現不可能なユートピアにすぎなかったのである。
- 更には、彼が鼓吹した満州の独立と日本主導の大東亜共栄圏は、少なからずファシズム思想に染まってゆき、客観的に見れば、日本による中国侵略を支持したことになるのである。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表（題名・発表者名・会議名・日時・場所等）

- 「中日の社会文化伝統と近代地方自治ー兼論橋朴の『満州国』『農民自治』構想」、郭冬梅、国際シンポジウム「ガバナンス論という視点から見る地域文化の活性化策と異文化理解、2013年3月16日、重慶市西南政法大学

論文（題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等）

1. 「橋朴の『満州新国家』自治構想」、郭冬梅、『外国問題研究』2013年第1号
2. 「橋朴の『満州国』『農民自治』構想」、郭冬梅/楊盼（予定）

書籍（題名・著者名・出版社・発行時期等）

「橋朴の満州国地方自治論関連資料集」、郭冬梅 編訳